

税 務 課 長
税 制 課 長
資 産 税 課 長
市 民 税 課 長
徴 収 課 長
収 納 課 長
殿

日経東発第60011920号
平成30年10月17日

追加開催

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

**個別事例でわかりやすく学ぶ
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント**
 <平成31年2月21日(木)・22日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、住民と最も身近に接する自治体の現場では様々な税の問題が日々発生しますが、特に「相続」をめぐる分野についてトラブルが頻発しており、対応に苦慮されている自治体も多いのではないのでしょうか。周知の通り、逼迫する地方財政の再建は全国規模での懸案事項となっており、適正な事務執行を通じた税収確保の重要性がますます高まっております。

そこで本講座では、東京都主税局出身で税務分野のスペシャリストとして幅広くご活躍の野木義昭氏を講師に迎え、**地方税における相続問題の取り扱いでお困りの自治体職員を対象として、実務の現場で直面しやすいトラブルとその対応手法について、個別論点ごとに演習形式でわかりやすく解説いたします。**

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

<p>日 時：平成31年2月21日(木) 13:00～17:00 2月22日(金) 10:00～16:00 (12:30から受付)</p> <p>講 師：地方自治体法務研究所 副代表 のぎ よしあき 野木 義昭氏 (元)東京都主税局</p> <p>会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室) (東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)</p> <p>受講料：会員(1名) 29,000円 (参加料) 消費税 2,320円 } 31,320円 一般(1名) 32,000円 消費税 2,560円 } 34,560円</p>	<p>★JR代々木駅の正面(西口)改札を出て、宝くじ売場と富士そばの間の道を進んで下さい。明治通りを原宿方面に進み、コンビニ・ローソンの先のビルです。</p> <p>〈会場案内図〉</p>
--	--

- 申込方法：**
- ①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
 - ②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
 - ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
 - ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
 - ・お申込みは開催日の3営業日前までをお願いいたします。
 - ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：**参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：**お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：**参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

▶プログラム◀

1. 相続法の基礎
2. 納税義務を継承する者
3. 納税義務の継承と納付責任
4. 限定承認と納税義務の継承
5. 限定承認と保証
6. 限定承認と繰上げ徴収
7. 指定相続分と遺留分
8. 相続財産法人からの徴収の手続き
9. 相続人の代表者の指定届
10. 相続放棄と遺産分割
11. 過誤納金の返還請求権と相続

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60011920 『地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント』参加申込書

31.2/21~22

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>	
		FAX	()			
所在地	〒				所属	
フリガナ 参加者氏名						
	所属部課 役職名	所属部課 役職名	所属部課 役職名	所属部課 役職名	所属部課 役職名	所属部課 役職名
	経験 年数	経験 年数	経験 年数	経験 年数	経験 年数	経験 年数
	ケ月	ケ月	ケ月	ケ月	ケ月	ケ月
						<メールアドレス>
						<通信欄>

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)